

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
-----------	------------

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2182	

21年度計画

-2-(2)-

施策名	低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成
------------	--------------------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の環境技術に関するノウハウ、近年の自動車関連産業などの集積や北九州学術研究都市といったポテンシャルを活かして、CO2の大幅削減に寄与する技術開発や製品・サービスの提供拠点を形成する。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値			平成21年度	目標値	
	北九州市環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	年度		21	計画	1
数年後の事業化を目指した実証研究等に対する助成であるため、「事業化数」を成果指標に設定。	現状値	12	実績	1	目標値	事業化数累計(H15~H25) 16件以上
			達成度	100.0 %		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
	年度		計画		年度	
	現状値		実績		目標値	
			達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	90,288 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
				うち一般財源	90,288 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	A	事業化数は毎年増加しており、市内環境産業の振興・集積につながっている 市内中小企業等に技術開発の機会を提供することにより、地域産業の活性化にもつながっている
今後の局施策の方向性	環境産業は今後の本市の大きな柱となるものであり、費用対効果にも留意しながら事業を推進する	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

毎年1件の事業化がどういうレベルであるかをわかりやすく説明する必要があります。

施策名 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]					21年度			21年度
北九州市環境未来技術開発助成事業			90,288 千円	11,025 千円	裁量的経費			ウ	
事業費のうち一般財源			90,288 千円						
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					
			千円	千円					
事業費のうち一般財源			千円	千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	90,288 千円	11,025 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	90,288 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
 A: 大変良い状況にある
 B: 概ね良い状況にある
 C: 概ね良い状況とまでは言えない
 D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境モデル都市推進室
連絡先	582-2630	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	地域からの低炭素社会への取組み
	取組みの方針	低炭素化に貢献する産業クラスターの構築
	主要施策	低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成

関連計画	
事業期間	平成15年度～
経費区分	裁量の経費

-2-(2)-

事業名	北九州市環境未来技術開発助成事業
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのようになりたいのか。	新規性、独自性に優れ、かつ実現性の高い環境技術の実証研究等に対して、その研究開発費を助成することにより、市内中小企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の集積を図るもの。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	環境分野における技術開発の促進	成果	北九州市環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	環境技術の研究開発費に対する助成制度の実施								
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		採択研究の事業化数					計画	1 件	年度	平成25年度	
		本事業は、数年後の事業化を目指した実証研究等に対する助成であるため、「事業化数」を成果指標に設定。						実績	1 件	内容	事業化数累計(H15～H25)16件以上
								達成度	100.0 %	年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	90,288 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
							うち一般財源	90,288 千円		11,025 千円	
単年度計画	[図表: 単年度計画の推移]										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 計画通り、21年度に1件の研究が事業化した。

【事業の再検証】				
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	年々、事業化数も増加しており、市内環境産業の振興・集積につながっている。また、当事業を進めることで、市内中小企業等に技術開発の機会を提供することができ、地域産業の活性化にもつながっている。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4:高い 3:やや高い	3	助成した研究については継続的に事業化に繋がっている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2:やや低い 1:低い	4	今実施しないと、特に中小企業は研究開発費の資金調達が困難であるため、環境関連の技術開発が大きく停滞する。その結果、市内環境産業の弱体化を招くおそれがある。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか。市の関与をなくすことはできないのか。		4	環境モデル都市である本市は、低炭素社会の実現に向けた施策を実施している。本事業においても平成21年度に低炭素社会に向けた「新エネルギー・省エネルギーの技術開発」を重点分野に設定するなど、本市の環境施策に対応させる必要があるため、市(環境局)が実施することが適切である。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ウ	今後も有効性・経済性に留意しながら事業を実施していく。	